

いく。マニフェストの管理は、的確な進捗管理と計画的な実施を図り、取り組み状況については、市民への公表を考えている。

◇関連質問

- ・マニフェストの早期実現を  
(市民連合)

中長期的な各財政指標と基金の予測 (水曜会)

問 19年度健全化判断比率

が示され、その結果、本市の財政状況の健全性が明らかになった。これまでの計画的な行財政改革の結果であるが、中長期的な各財政指標や基金の予測は。

答 実質赤字比率や、連結実質

赤字比率、資金不足比率の単年度の収支状況を表す3指標については、現在の状況から赤字額、資金不足額は生じないと考える。実質公債費比率、将来負担比率は上昇傾向になると考える。今後とも、行財政改革を着実に推進し、健全で安定した財政運営に努めていく。今後とも、基金の造成に努めて計画的かつ有効な基金活用を図っていく。

◇関連質問

- ・財政指標の推計と予算編成への影響  
(明政会)
- ・財政運営について  
(公明党)
- ・新年度予算編成について  
(市民連合)
- ・中核市における本市の位置付けは  
(新政クラブ)

行政評価について

(明政会)

問

行政評価は、実施する事業の効果を数値で表し、事業の実施や継続の可否を判断する手段だが、その後の施策に反映されたか分かりにくく、同じ施策評価でも自治体により評価基準は異なる。どのような観点で検討しているのか。

答 今までの評価では、事務事業の改善・効率化など一定の成果が見られたが、事業の目的となる施策との関連付けがされていないという課題があった。今後は、限られた財源で、より効果的にまちづくりを進めるため、事業の優先度を決め、事業のスクラップ・アンド・ビルドにつなげていき、併

せて後期基本計画策定に向けた施策体系の見直しにも活用したい。

農業振興について

(明政会)

問 市長は、農業の活力低下

や従事者の減少など本市の農業を取り巻く現状に危機感を表され、農業の振興を具体的に進めていくことを表明された。今後、新たな担い手の確保と流通のしくみや直販ルートの開拓など、農産物が適正な価格で取引されるしくみづくりが必要と考えるが。

答 認定農業者をはじめ中核的

農業者や集落法人などの担い手とともに、小規模農家を育成するこ



「道の駅」の直売所

とが重要である。また、農産物の直売市などの流通ルートも必要と考える。今後、栽培に対する技術や運営の支援とともに、直販ルートの開拓など、農業者にメリットのある流通のあり方を検討する。

◇関連質問

- ・食糧自給率と後継者育成  
(日本共産党)

川南地区まちづくり事業計画について (日本共産党)

問 川南まちづくり事業計画は、住民合意が得られておらず、地権者から、市民誰もが通

る道路建設に、一部住民だけが財産を取り上げられるのは納得いかない。財産の取り上げで住み続けられなくなるのではという声が出されており、合併建設計画に盛り込まれたことも住民には寝耳に水であり、計画は白紙撤回し、本当に必要な道路や公園は市費で用地を買い取り建設すべきと考えるが。

答 今後、3手法によるまちづくりについて、地元自治会などとの連携や説明会を実施しながら、